

〔答弁〕事業者が長期にわたり安定的な事業を行うため、住民等とのコミュニケーションを図り、地域の要望を把握し、その要望に対応することで、事業者と住民等の信頼関係を構築することが地域振興につながるものと考えている。

〔質疑〕事業実施協議に係る審査は、「必要に応じて白石市環境基本条例で定める白石市環境審議会の意見を聴くことができる」と規定しているが、「必要に応じて」とはどのようなケースを想定しているのか伺う。

〔答弁〕条例で定める抑制区域に入っていないが、実施事業に対する住民等の反対意見が多い場合や、災害発生の可能性があるといった専門職員からの意見が出た場合などに、審議会の意見を聴くことを想定している。

討論

予算審査特別委員会(3月2日)と定例会最終日(3月10日)において、第34号議案および第35号議案に対する討論が行われました。

定例会最終日に行われた討論の主な内容は、次のとおりです。(紙面の都合上、要約しています。)

◎第34号議案、令和5年度白石市一般会計予算

反対 伊藤 勝美

本年4月より市立病院となる公立刈田総合病院については医師数、看護師数、診療科目などが明確にされず、何が実現され、何が実現されないのか、いまだに明らかになっていない。職員に現給保障はされるが、賞与分は対象外であり、2年目以降から給与全体は減少することから、病院を支える有能な人材や若い職員の離

職を招くことにならないか危惧される。病院を支えてもらうためにも、職員に新たな支援策を講じる必要があると考える。また、病院事業運営費貸付金2億円についての説明を受けたが、疑問符を付けざるを得ない。

給食に係る賄材料費の高騰により、学校給食費が値上げされる。一方で、財政が厳しい状況下でありながら、保護者負担を軽減しようとする知恵を出し、考え、工夫し、財源を捻出している自治体もある。しかし、本市は賄材料費の上昇分を保護者負担とし、給食費を値上げすることは誠に残念である。今回の値上げが保護者の思いを反映しているのか疑問であり、子育て世帯の生活が厳しくなっているこの時期に値上げを行うことは理解に苦しむところである。

子ども医療費助成の対象年齢については、県内33自治体で18歳としているが、本市は15歳となっていることから、早急に18歳までの医療費助成を求める。

公民館指定管理者委託料については、令和4年8月、「白石まちづくり連合会」から、長年据え置かれていた人件費等の給与の見直しを求める要望書が提出されている。しかし、予算案では館長と事務長の処遇は据え置かれ、職員の賃金はわずかに改善されているが十分とは言えず、地域に尽力している公民館職員の期待と努力に報いることはできないと考える。

文書広報配布・行政事務連絡等委託料約2千100万円について、「白石市自治会連合会」に委託しているとはいえ、委託業務の処理に指導不足が否めず、市がその責任を果たしているのか納得できる答弁がなく、特に税の公平性については疑問を払拭することができない。

以上の理由から、第34号議案に反対である。

賛成 四電 英夫

年度と比較すると18.2%の増となっており、3年続けてプラス予算となっている。

一方、歳出は新型コロナウイルス感染症の不安は残るものの、実績を考慮し、市税、

